

2026/4/20	終値	前日比	騰落率
Dow30	49,442.56	-4.87	-0.0%
S&P500	7,109.14	-16.92	-0.2%
NASDAQ	24,404.39	-64.09	-0.3%
T-Bond 30Y	4.89%	+1bp	
T-Note 10Y	4.25%	+1bp	
T-Note 5Y	3.86%	+2bp	
T-Note 2Y	3.72%	+2bp	
WTI 原油 6 月	87.42	+4.83	+5.8%
COMEX 金 6 月	4,828.8	-50.8	-1.0%

*米国債の利回りは東部時間午後 4 時前後の値です。

	NYSE	NASDAQ
値上り銘柄数	2,337	2,436
値下り銘柄数	2,130	2,414
出来高(万株)	116,602	843,376

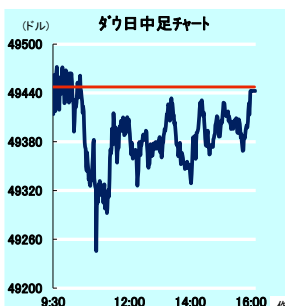
過去 1 年(終値)	Dow30	NASDAQ
高値	50,188.14 (26/2/10)	24,468.48 (26/4/17)
安値	38,170.41 (25/4/21)	15,870.90 (25/4/21)

シカゴ日経先物	清算値		大証比
	円建て	ドル建て	
	59,265	59,300	+365 +400

*数値は最終確定値ではなく、変更となる場合があります。

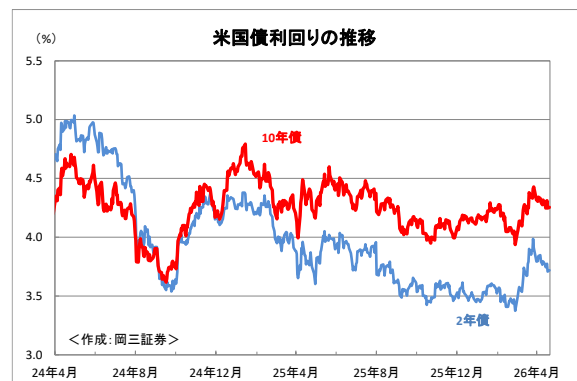
<株式相場>

主要 3 指数は小幅反落。米国とイランの軍事衝突を巡る不透明感が強まり、原油先物価格が上昇する中、ナスダックは下落して取引を開始した。アナリストが目標株価を引き下げたメタ・プラットフォームズ(-2.6%)などコミュニケーションサービスセクターが軟調。一方、金融セクターが買われ、NY ダウはもみ合いが続いた。もっとも午後にかけて、トランプ氏が「イランとの停戦を延長する可能性は極めて低い」と発言し、ホルムズ海峡の封鎖が続くとの見方から、主要 3 指数はマイナス圏で推移。その後は、翌日にウォーシュ氏の公聴会を控え、米国株は下げ渋る動きに。アルファベット(-1.2%)傘下のグーグルと「AI 半導体開発を協議」と報じられたマテル・テクノロジー(+5.8%)など半導体株の一角が買われた。引けにかけても、原油高が重しとなる中、主要 3 指数は小安く推移し、最終的に反落して取引を終えた。ナスダックは 14 日ぶりに反落。個別では、がん治療のバイオ企業 Kelonia を最大 70 億ドルで買収することで合意したイーライリリー(-0.8%)は下落した。



<債券相場>

米 10 年国債は下落し、利回りは上昇。米国とイランの軍事衝突を巡る不透明感が強まり、原油先物価格が上昇する中、朝方から米国債は売りが優勢だった。その後も、目立った経済指標の発表がない中、翌日にウォーシュ氏の公聴会を控えて、米国債は軟調推移が続いた。午後 4 時頃の 10 年債利回りは前日比+1bp の 4.25%近辺で推移している。



■ウォーシュ次期 FRB 議長候補、財務開示を修正し、外国投資ファンド売却の意向

FRB の次期議長に指名されたケン・ウォーシュ氏が財務開示書類を更新し、承認されれば外国投資ファンドの保有株を売却すると表明した。同氏は修正の理由として、「FRB の倫理担当官から、議長の職務には、ファンドの保有資産の財務上の利益に影響を与える特定の事項が含まれる」と助言を受けたため」と説明した。

■トランプ米政権、関税の還付手続き第 1 段階を開始

税関・国境警備局 (CBP) は、米連邦最高裁判所が違憲と判断したトランプ政権の関税を巡り、還付手続きの第 1 段階を 20 日に開始すると発表した。第 1 段階は、最終的な関税額が確定していない案件や清算後 80 日以内の案件の一部に限定される。

<欧州概況>

2026/4/20	終値	前日比	騰落率
DJ STOXX 600	621.46	-5.12	-0.8%
FTSE 100(英)	10,609.08	-58.55	-0.5%
DAX 30(独)	24,417.80	-284.44	-1.2%
CAC 40(仏)	8,331.05	-94.08	-1.1%
英 10 年国債	4.83%	+7bp	
独 10 年国債	2.98%	+2bp	

*各国債の利回りは米国東部時間午後 1 時前後の値です。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

【手数料およびリスクについての重要な注意事項】

- ・金融商品の購入には手数料等その他の費用がかかります。
- ・金融商品にはリスク(元本損失を生じるおそれ)があります。
- ・取引や商品ごとに手数料等及びリスクが異なりますので、詳細は右記 QR コードのリンク先「手数料およびリスクについての重要な注意事項」をよくご確認ください。リスク・手数料等を記載した書面をご請求される場合は、当社コンタクトセンター(☎0120-390603)までお問い合わせ下さい。



<https://www.okasan.co.jp/disclaimer.html>

【日本以外の地域における本レポートの配布】

- ・香港: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亞洲)有限公司によって、SFC に規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亞洲)有限公司にお願いします。
- ・米国: 本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社である Wedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbush による米国内の本レポート配布に関しては Wedbush が全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等により Wedbush が本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbush が関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。
- ・その他の地域: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026年4月改定)